

東アジア諸国における輸出主導型成長の転換

宇 仁 宏 幸

1 は じ め に

本稿の目的は、東アジア諸国における貿易構造の近年の変化を検討したうえで、これらの諸国の成長体制の転換の必要性と可能性について論じることである。日本、中国、韓国、台湾においては、これまでの輸出主導型成長を支えた諸条件のいくつかが崩れつつあり、内需主導型成長への転換が、程度の差はあれ、政策目標となっているが、そのために乗り越えなければならない諸課題がある。

本稿の構成は次の通りである。第2節では、東アジア圏における典型的な構造的問題に焦点を当てるために、中国、韓国、台湾という3国の対日本・米国貿易の構造について詳しく検討する。2000年代においてグローバル・レベルで経常収支不均衡が拡大した。このグローバルな経常収支不均衡は、2008年の世界金融危機や2010年に顕在化したユーロ危機の重要な要因のひとつである。本稿では、主に The World Input Output Database Project¹⁾の作成した国際産業連関表を分析することを通じて、貿易収支不均衡が拡大したメカニズムを明らかにしたい。従来は、中国、韓国、台湾の電気機械製造業や輸送機械製造業は、日本や米国で生産された資本財や部品を用いて、国内で加工・組立を行い、完成品である最終財をその主な最終消費先としての欧米に輸出していた。このような「三角貿易」が、機械製品中間財貿易における、これら3国の対日本・米国の赤字につながっていた。しかし、近年では、これら3国は、この中間財貿易でも黒字に転換している。つまり、従来の「三角貿易」は終わりつつある。このような貿易構造の変化が、中国、韓国、台湾における近年の貿易黒字拡大の背後にある。

第3節では、上記のような構造的変化の諸要因を分析するための理論的枠組みを説明する。産業連関表に基づいて、輸出財と非貿易財の労働生産性を厳密に計測したうえで（その方法については、本稿末尾の付録において説明する）、輸出財の労働生産性、時間当たり賃金、為替レートの変化に着目する。そして、輸出主導型成長を支える3つの条件を示す。それは、第一に、「輸出にかたよった生産性上昇」（Hicks 1953）、第二に、賃金上昇の抑制、第三に、過小評価された為替レートである。さらに、輸出主導型成長がもつメリットとデメリットも示す。

第4節で、東アジア諸国の労働生産性に関する計測結果を示す。中国、韓国、台湾では、

1) Timmer et al. (2015) および <http://www.wiod.org/> を参照。

輸出にかたよった生産性上昇が顕著であり、しかも賃金上昇率が輸出財の労働生産性上昇率を下回った。米国では両者はほぼ等しかったにもかかわらず、韓国と台湾の通貨の対ドル為替レートは切り下がった。それは、1997年のアジア通貨危機以降に、アジアの多くの国が採用している一国主義的管理フロート制によって可能になった。中国では1993-94年に大幅な通貨切り下げが行われた。また、賃金上昇の抑制も、アジア通貨危機の後遺症である。このような状況下で、機械製品分野を中心に、輸出財価格引き下げ→輸出量の成長→輸出財の生産性上昇→輸出財価格引き下げ という好循環が実現した。中国、韓国、台湾における、このような輸出主導型成長の成功が東アジア諸国の対米貿易収支不均衡拡大の基本的要因である。

第5節では、以上の分析をふまえて、東アジア諸国の輸出主導型成長が現在直面しているいくつかの限界を示し、内需主導型成長への転換のための諸課題について考察する。輸出主導型成長の限界の第一は、貿易相手国における、貿易赤字の累積的拡大と、製造業の産出量や雇用量の縮小である。米国のトランプ政権は、製造業雇用を維持するために保護主義的政策に転換したが、これは、東アジア諸国の輸出主導型成長がその限界に達したことを意味する。第二に、中国、韓国、台湾を含む多くのアジア諸国では、近年、労働争議の増加や、賃金上昇率の高まりが見られる。これは、輸出主導型成長を支えた条件のひとつが崩れつつあることを意味する。このような状況を反映して、中国、韓国、台湾では、内需主導型成長への転換が、すでに政策目標となっているが、それには、いくつかの諸課題を解決する必要がある。その諸課題について説明するとともに、日本のアベノミクスの失敗の経験が遺した教訓を述べる。

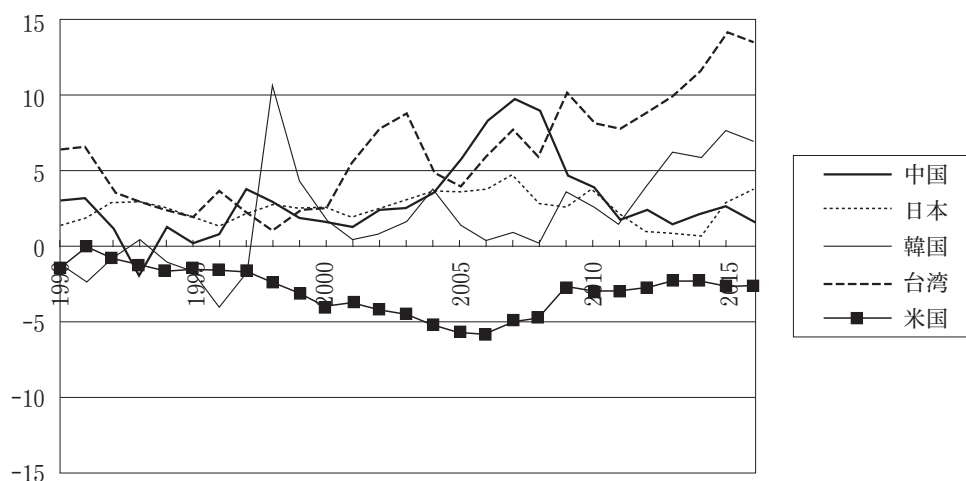
2 貿易収支不均衡の構造

図1は、東アジア諸国と米国における経常収支の対GDP比を示している。プラスの場合は経常収支が黒字であり、マイナスの場合は赤字である。中国、韓国と台湾において経常収支黒字の増加傾向がみられる一方で、アメリカでは、2006年まで赤字の顕著な増加が起きている。

経常収支は、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支および第二次所得収支という4種の対外経済取引収支の合計であるが、財の輸出額と輸入額が他種の取引額と比べて金額的に格段に大きいので、貿易収支の動向が経常収支の動向を大きく左右する。以下では、The World Input Output Database Projectの作成した国際産業連関表を使用して、地域内貿易収支の変化と構造を分析する。国際産業連関表を使うことのメリットのひとつは、相手国別、商品別の貿易収支をみることができる点に加えて、中間財と最終財に分けて、貿易構造をみることができる点である。つまり貿易赤字あるいは黒字が顕著に拡大した諸国において、どの商品において大きな変化が起きたのか、また、中間財と最終財のどちらで大きな変化が起きたのかを、知ることができる。

次に、中国、韓国、台湾からなるグループと、日本と米国からなるグループに分けて、この2つのグループ間の貿易収支の推移をみてみよう。1995年においても、中国・韓国・

図1 東アジア諸国と米国の経常収支の対 GDP 比（単位：％）



出所：IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2017 から筆者作成。台湾については、Central Bank of the Republic of China (Taiwan) の公表データと *The Directorate General of Budget, Accounting and Statistics (DGBAS)* のデータから筆者が計算。

台湾グループは、日本・米国グループに対して、277億ドルの黒字であったが、2010年には1792億ドルという膨大な黒字を記録した。つまり、この15年間に、この二つのグループ間の貿易収支不均衡が約6.5倍に拡大した。この貿易黒字を中間財と最終財に分けてみると、1995年においては、中間財は184億ドルの赤字であったが、最終財は461億ドルの黒字であった。2010年には中間財で166億ドルの赤字、最終財で1957億ドルの黒字であった。中国・韓国・台湾グループの貿易黒字の拡大は最終財貿易において生じている。

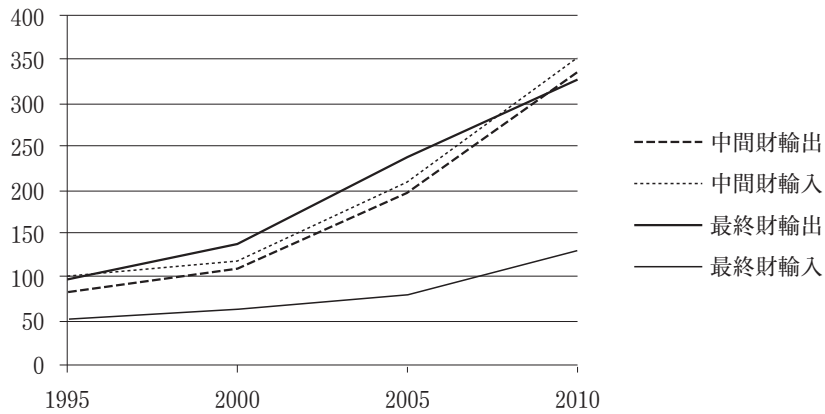
図2は、中国・韓国・台湾グループの、日本・米国グループ向けの輸出額と輸入額の推移を示している。最終財の輸出額と中間財の輸出額・輸入額は、急テンポで増加している。他方、最終財の輸入額の伸びは、比較的小さい。後で述べるように、為替レートの過小評価と賃金上昇率の抑制とによって、輸出価格を引き下げるといふ輸出主導型成長体制に特有の政策の副作用として、輸入価格の上昇と国内労働者の購買力の停滞が起きる。それが、最終財輸入額の比較的小さな伸びにつながっていると考えられる。

図3は、中国・韓国・台湾グループの、対日本・米国グループの貿易収支を商品別に示したものである²⁾。中国・韓国・台湾グループは、1995年には、繊維・皮革製品において最大の貿易黒字を実現していたが、2010年には、最大の貿易黒字は電気機械製品で生じている。つまり、中国・韓国・台湾グループは、主力輸出財の品目の転換に成功したのである。

次に、この主力輸出財の転換は、どのようなプロセスを通じて実現されたのかを明らか

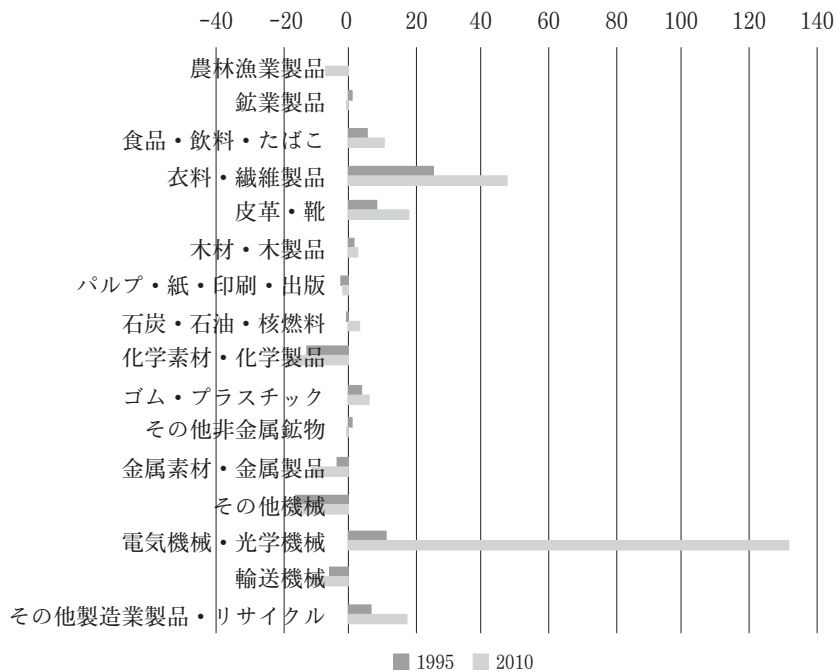
2) 第1次と第2次産業の商品についてだけが表示されているが、これらの商品だけで貿易収支の80～90%をカバーしている。

図2 中国・韓国・台湾グループの日本・米国グループに対する
貿易収支（単位：10億ドル）



出所：The World Input Output Database より，筆者が計算。

図3 中国・韓国・台湾グループの日本・米国グループに対する商品別
貿易収支（単位：10億ドル）



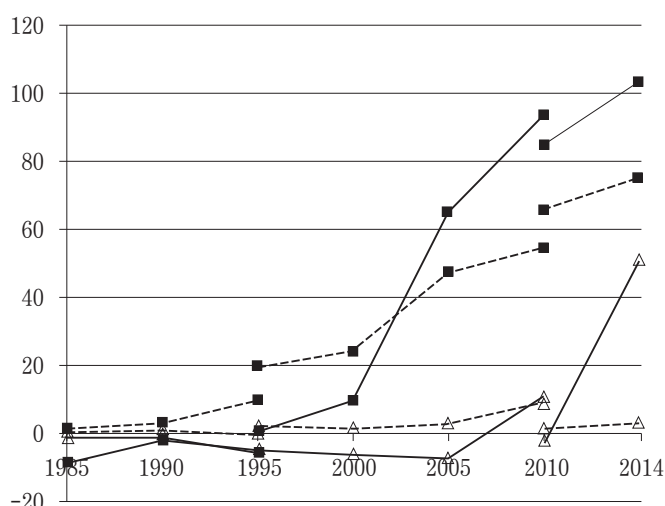
出所：The World Input Output Database より，筆者が計算。第3次産業に属する諸商品の表示は省略している。

にするために、繊維・皮革製品³⁾と機械製品⁴⁾の貿易収支を、中間財と最終財に分けて、国毎に、みてみよう。

図4, 5, 6はそれぞれ中国, 韓国, 台湾の対日本・米国貿易収支を示している。これらの図では, これまで使用してきた *The World Input Output Database* の1995~2010年の35部門表 (Release 2013 Data) に加えて, 2010, 2014年の56部門表 (Release 2016 Data) も使用している⁵⁾。また, 『アジア国際産業連関表』(アジア経済研究所作成, 24部門表) から算出した1985-1995年のデータも追加している。

まず, 点線で表示している繊維・皮革製品の貿易収支を見る。三角のマーカをもつ点線で示される中間財については顕著な傾向的变化は見られないが, 四角のマーカをもつ点線で示される繊維・皮革製品の最終財については, 韓国, 台湾において, 貿易黒字の減少傾向が見られ, 他方, 中国においては, 貿易黒字の顕著な増加傾向が見られる。このような変化の原因は次のよく知られた事実にあると考えられる。つまり, 衣服を中心とする繊維・皮革製品の最終財に関して, 中国製品の国際市場でのシェアが高まり, 韓国, 台湾などの製品のシェアが低下したのである。近年では, 中国での賃金上昇を背景として, 繊維・皮革製品の製造拠点は, より低賃金のバングラデシュやベトナムなどへ移転している

図4 中国の日本・米国グループに対する貿易収支 (単位: 10億ドル)

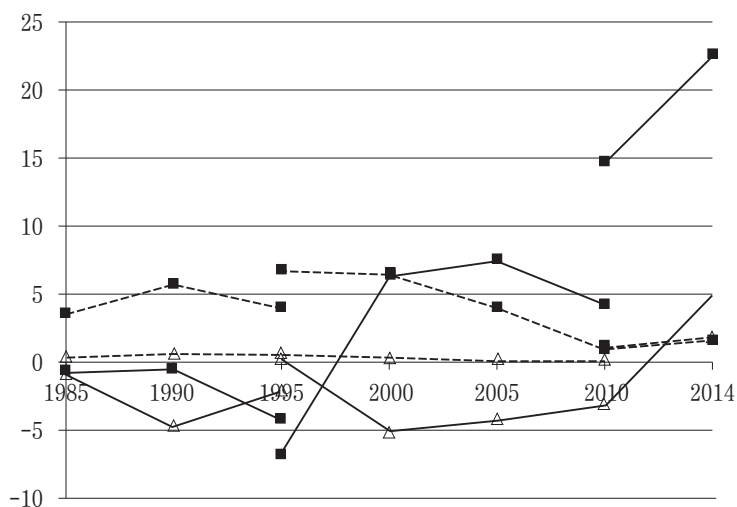


注: 実線は機械製品を示し, 点線は繊維・皮革製品を示す。また, 三角のマーカは中間財を示し, 四角のマーカは最終財を示す。

出所: 1985~95年についてはアジア経済研究所『アジア国際産業連関表』から, 1995~2010年については *The World Input Output Database*, Release 2013 Data から, また2010~2014年については *The World Input Output Database*, Release 2016 Data から筆者が計算。

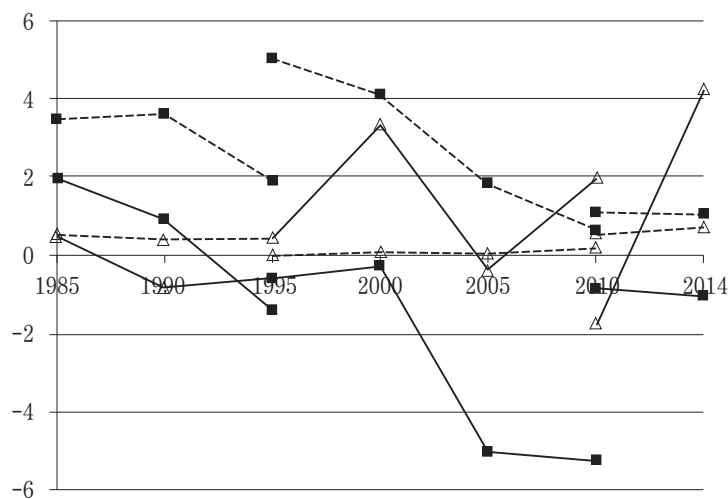
- 3) 繊維・皮革製品は *The World Input Output Database*, Release 2013 Data の産業分類では Textiles and Textile Products と Leather, Leather and Footwear の合計で示される。
- 4) 機械製品は *The World Input Output Database*, Release 2013 Data の産業分類では Machinery, Nec と Electrical and Optical Equipment と Transport Equipment の合計で示される。
- 5) Release 2013 Data と Release 2016 Data とでは, 部門数の違いなどによって, 2010年の数値にはずれが生じている。

図5 韓国の日本・米国グループに対する貿易収支（単位：10億ドル）



注と出所：図4と同じ。

図6 台湾の日本・米国グループに対する貿易収支（単位：10億ドル）



注と出所：図4と同じ。

といわれている。したがって、今後については、中国における繊維・皮革製品の最終財の貿易黒字は減少する可能性が高い。他方、韓国、台湾の貿易黒字の減少傾向は今後も続く可能性が高い。これらの諸国では、繊維・皮革製品に代わる主力輸出財をつくる必要があった。その有力候補となったのが機械製品である。

次に、実線中表示している機械製品の貿易収支を見る。中間財についても、最終財についても、すべての国で顕著な傾向的变化が見られる。中国、韓国、台湾においては、2010

年まではほとんどの年において、機械製品の中間財の貿易収支は赤字であったが、2014年には、3国とも黒字に転換している。この機械製品中間財貿易の黒字転換の原因は次のような事実にあると考えられる。従来は、中国、韓国、台湾の電気機械製造業や輸送機械製造業は、日本や米国で生産された資本財や部品を用いて、国内で加工・組立を行い、完成品である最終財をその主な最終消費先としての欧米に輸出していた。それが、これら3国の機械製品中間財貿易の赤字と最終財貿易の黒字につながっていた。しかし、近年は、日本や米国の部品メーカーのこれら3国への進出や技術移転などを通じて、現地部品メーカーが成長し、部品の現地調達の割合が上昇している。このような変化が、これら3国の機械製品中間財貿易の黒字転換をもたらしたと考えられる。また、四角のマーカースをもつ実線で示される機械製品の最終財についてみると、中国と韓国については、2000年以降、貿易黒字が激増している。結局、中国と韓国は、機械製品の中間財と最終財を新たな主力輸出財にする貿易構造の転換に成功し、また台湾は機械製品の中間財を新たな主力輸出財にすることに成功したといえる。

3 貿易収支不均衡の要因の分析方法

この節では、東アジア諸国における貿易構造の転換の諸要因を分析するための、理論的枠組みについて説明する。貿易収支を決定づける大きな要因は、その国の輸出財生産部門の国際競争力である。品質やブランドなど非価格競争力が重要な製品分野も一部にあるが、本稿で分析するのは、輸出財全体の価格競争力である。

国際通貨建て輸出財価格(p)は、次のように表せる。

$$p = (1 + \mu)(ew/\lambda_f + m) \quad (1)$$

ここで、 μ は資本コストを含む利潤上乗せ率であり、 e は為替レート(国際通貨/自国通貨)⁶⁾であり、 w は時間当たり賃金であり、 λ_f は輸出財の労働生産性であり、 m は商品1単位当たりの国際通貨建て輸入原材料コストである。本稿末尾の付録で説明するように、輸出財と非貿易財の「労働生産性」は、産業連関表などから、「垂直的統合」という方法により計測した⁷⁾。本稿での「労働生産性」は、最終財1単位を生産するために直接的間接的に必要な労働時間量(「垂直的統合労働投入係数」と呼ばれる)の逆数である⁸⁾。したがって、 ew/λ_f は国際通貨建ての垂直的統合単位労働コストを表し、それには、国産原材料コストも含まれている。

総コストに占める輸入原材料コストの割合⁹⁾を $\alpha = m/(ew/\lambda_f + m)$ とすれば、次の式が

6) この値の上昇は、国際通貨に対して、自国通貨が切り上がることを意味する。

7) このような本稿の方法は、製造業を貿易財部門とみなし、諸サービス業を非貿易財部門とみなす多くの研究(Canzoneri et al., 1999; Égart, 2002; Kovács, 2004; Kawai, Kasuya and Hirakata, 2003)で使用される粗雑な方法とはまったく異なる。

8) 直接的に必要な労働とは、最終財を直接生産する国内産業における労働を意味し、間接的に必要な労働とは、その最終財に含まれる原材料などを生産する国内産業における労働を意味する。

9) 産業連関表の輸入中間投入係数行列にレオンチェフ逆行列を乗ずることにより、財1ドル当たりに

なりたつ（変数の変化率を、ハット記号を付すことによって示す）。

$$\hat{p} = (1 + \mu) + (1 - \alpha)(\hat{e} + \hat{w} - \hat{\lambda}_f) + \alpha \hat{m} \quad (2)$$

本稿では、次の理由で、国際通貨建て垂直的統合単位労働コスト ($u = ew/\lambda_f$) の変化に焦点をあてる。

第1に、総コストに占める輸入原材料コストの割合 (α) は、本稿の分析対象国においては0.1~0.4程度と小さいので、輸出価格変化のかなりの部分は垂直的統合単位労働コストの変化によって説明できる。第2に、本稿が分析するのは中長期的なトレンドである。輸入原材料コストと利潤上乘せ率は明確な中長期的トレンドをもたない。顕著な長期的トレンドを有するのは、単位労働コストを構成する労働生産性と賃金率である。したがって本稿のような中長期的変化の分析対象にふさわしいのは垂直的統合単位労働コストである。その変化は次のように3つの要素に分解できる。

$$\hat{u} = \hat{e} + \hat{w} - \hat{\lambda}_f \quad (3)$$

つまり、国際通貨建て輸出財単位労働コスト上昇率 = 為替レート増価率 + 時間当たり賃金上昇率 - 輸出財労働生産性上昇率 である¹⁰⁾。

この3つの要素に注目することによって、輸出価格の低下に貢献する3つの要因を示すことができる。それは、第一に、「輸出にかたよった生産性上昇」、第二に、賃金上昇の抑制、第三に、過小評価された為替レートである。

輸出主導型成長では、累積的因果連鎖は次のように作用する（図7参照）。輸出財にかたよった労働生産性上昇の下での、政府による裁量的な為替レート切り下げや、賃金上昇の抑制によって、国際通貨建て輸出価格が低下する。それによって輸出財生産部門における産出と雇用が増加する。そして、動学的収穫逡増効果を通じて輸出財の生産性が上昇する。このケースでは、他国の国民がこの輸出財を購入する場合に限られるが、他国の国民の購買力が高められる。すなわち、当該国で生じた労働生産性上昇の成果の一部は、国境を越えて漏出し、他国の国民にも分配される。輸出主導型成長のメリットは、産出と雇用の成長と、輸出財産業における強い動学的収穫逡増効果に基づく急速な技術進歩である。輸出主導型成長のデメリットは、このような生産性上昇の成果の海外への漏出と、国内労

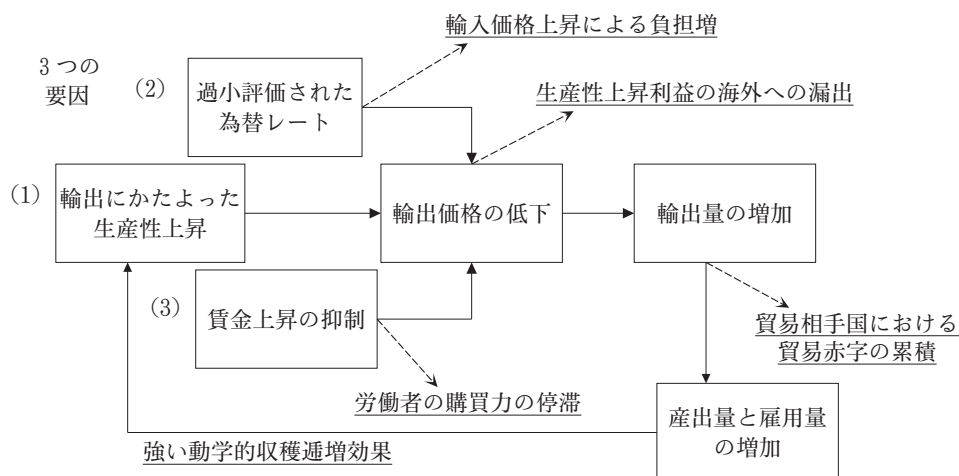
占める垂直的統合輸入中間財コストを求めることができる。アジア経済研究所『2000年アジア国際産業連関表』に基づいて、総コストに占める輸入原材料コストの割合 (α) を計算すると、台湾0.39、韓国0.34、中国0.19、米国0.12、日本0.10であった（宇仁（2009）参照）。また、2節で説明したように、近年、中国、韓国、台湾で進行しているような、中間財の輸入から現地調達への転換は、 α を低下させていると考えられる。

- 10) 上式は、時間当たり賃金上昇率 ($\hat{w}$) と輸出財労働生産性上昇率 ($\hat{\lambda}_f$) との間に差があるケースにおいて、自国通貨建ての単位労働コストは変化するが、その変化を、為替レートの変化によって相殺することができることを意味している。たとえば、時間当たり賃金上昇率が輸出財労働生産性上昇率を上回るとき、自国通貨建ての単位労働コストは上昇し、そのまま輸出価格の上昇によって貿易収支赤字が累積的に増加する可能性が高い。このとき、この単位労働コスト上昇を相殺する分だけ自国通貨を切り下げれば、国際通貨建て輸出価格の上昇を回避できる。このように、為替レートは、過剰な賃金上昇が輸出に及ぼす悪影響を緩和するための調整変数としての役割を果たす。

働者の購買力の停滞である。さらに、輸出主導型成長の決定的な限界は、貿易相手国における貿易赤字の累積である。

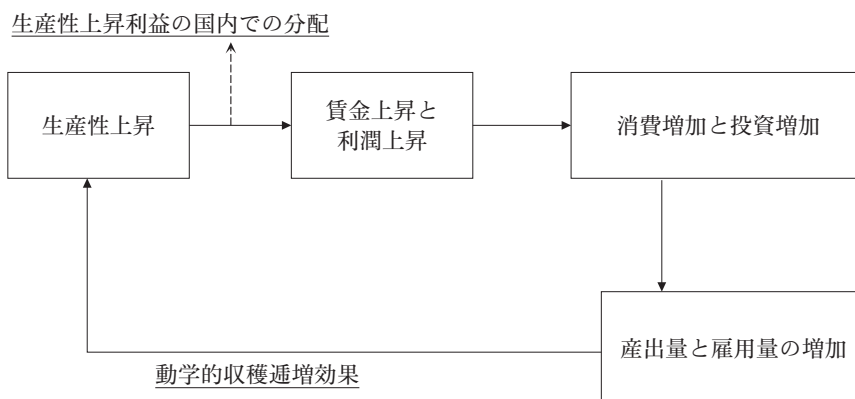
内需主導型成長での累積的因果連関のメカニズムはかなり明確である（図8参照）。労働生産性上昇の成果が、賃金所得や利潤所得の上昇として分配されることにより、消費需要や投資需要の成長が可能になる。また、この需要の上昇は、産出量の上昇を導き、それは動学的収獲逡増効果を通じて、労働生産性の上昇をもたらす。ただし、消費のかなりの部分はサービス消費であるので、この効果は、輸出主導型成長の場合よりは小さい。労働生産性上昇から需要成長に至る経路は所得分配によって媒介されるが、一般的に、この所得分配の範囲は、国民経済内部に限定される。したがって、内需主導型成長の下では、累積的因果連関は、国内で作用する。

図7 輸出主導型成長のモデル



出所：筆者作成。

図8 内需主導型成長の簡単なモデル



出所：筆者作成。

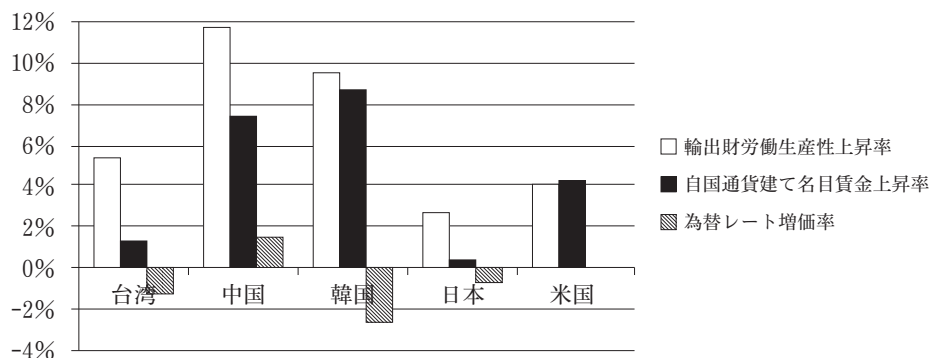
4 東アジア諸国の輸出主導型成長

2005年の産業連関表によると、機械製造業（部門コードでは13～15）の国内生産額に占める輸出の割合は、中国33%、韓国44%、台湾74%である。2000～08年のこれらの国における輸出の実質伸び率はそれぞれ年率15.2%、9.5%、6.8%であり、実質経済成長率（年率10.1%、4.3%、3.7%）の1.5倍、2.2倍、1.8倍にも達する。このような事実からみても、輸出の成長が経済成長を主導したことがわかる。

図9は、中国、日本、韓国、台湾およびアメリカにおける、輸出財の労働生産性上昇率、賃金上昇率、為替レート増価率を示している。労働生産性は付録で説明する方法で計測した。各変化率は1995～2008年の13年間の平均年率で表されている。

先に述べた3つの要因が輸出価格の低下に貢献した。この図には非貿易財の労働生産性上昇率（ $\hat{\lambda}_d$ ）は示されていないが、それは輸出財の労働生産性上昇率（ $\hat{\lambda}_f$ ）を大きく下回り「輸出にかたよった生産性上昇」が顕著である。輸出財と非貿易財との間の生産性上昇率の格差は、それぞれ3.4%、6.0%、4.4%である。また、輸出財の高い労働生産性上昇率は、明らかにこれらの諸国の輸出主導型成長に貢献した。東アジア諸国において、輸出財の高い労働生産性上昇率が非貿易財の主な原因は次の2点にある。第1に、NIEsにおける輸出志向工業化の成功以来、多くのアジア諸国は、先進国資本と先進国技術を積極的に導入して、輸出財の生産を促進する戦略を採用している。その結果、最新技術を装備して大規模生産を行う輸出向け製品生産工場では、高い労働生産性上昇率が実現するのである。第2の要因は、輸出量の高成長が、輸出財の高い生産性上昇をもたらすという強い動学的

図9 輸出財生産性、名目賃金、為替レートの変化率
(1995-2008年の1年当たり平均成長率)



出所：The World Input Output Database, Release 2013 Data より、付録に記している方法で筆者が計算。

注：時間当たり賃金としては、次のようにして求めた製造業雇用者の時間当たり賃金を用いた。The World Input Output DatabaseにあるSocio-Economic Accountsに収録されている産業部門別雇用者報酬（Compensation of employees in national currency）の製造業に属する14部門の合計を産業部門別雇用者総労働時間（Total hours worked by employees）の製造業14部門合計で除した。Socio-Economic Accountsには、雇用者に自営業者等も加えた就業者の報酬データも収録されているが、Socio-Economic AccountsのSources and Methodsに記載されているように、自営業者の報酬は、雇用者と同じと仮定した推計値である。中国については産業部門別雇用者総労働時間データが欠落しているので、産業部門別就業者総労働時間と産業部門別就業者報酬を用いた。

収獲逡増効果である。

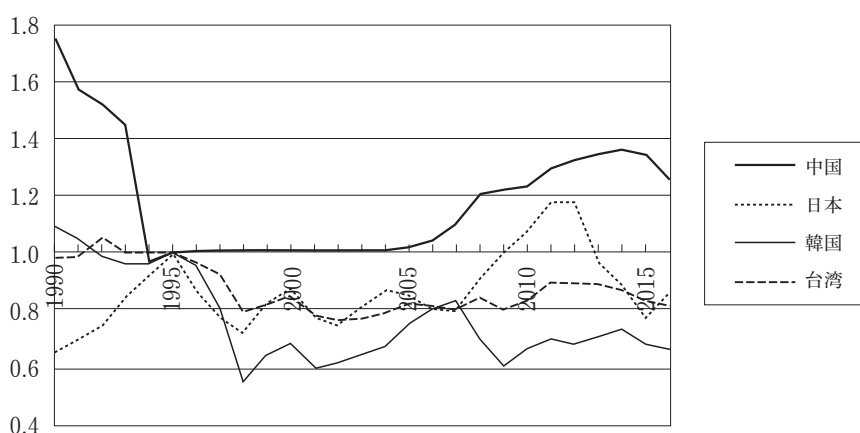
第2に、1995-2008年という期間においては、賃金上昇の抑制は、台湾と中国において顕著であり、賃金上昇率($\hat{w}$)は、労働生産性上昇率($\hat{\lambda}_f$)をかなり下回る。例えば、台湾においては、自国通貨での賃金上昇率1.2%は輸出財労働生産性上昇率5.4%を大きく下回る。為替レート変化がない場合、ドル建ての単位労働コストは年率4.2%で低下したであろう。しかし実際には為替レートが年率1.3%で切り下がり、ドル建ての単位労働コスト低下率はさらに大きくなり、年率5.6%となった。

第3に、韓国と台湾では、為替レートの減価がドル建ての単位労働コストの急低下に寄与している。たとえば韓国においては、自国通貨での賃金上昇率8.7%は輸出財労働生産性上昇率9.5%とほぼ等しい。為替レート変化がない場合、ドル建ての単位労働コストはほとんど変化しなかったであろう。しかし実際には為替レートが年率2.7%で切り下がり、ドル建ての単位労働コストは年率3.5%で低下した。図9に示す1995~2008年の平均変化率でみれば、中国の為替レートは年率1.4%でゆるやかに切り上がっているが、図10に示すように、中国は1993~94年に33%に及ぶ大幅切り下げを行っている。この大幅切り下げを考慮に入れると、中国も上記の韓国と台湾と同じように、自国の輸出を増加させるために為替レートを裁量的に切り下げたと考えられる。

先に述べたように、国際通貨建て輸出財単位労働コスト上昇率=為替レート増価率+時間当たり賃金上昇率-輸出財労働生産性上昇率 である。図9のデータから、輸出財の国際通貨建て単位労働コストの変化率を計算すると、中国は-2.8%，韓国は-3.5%，台湾は-5.6%である。ドル建て単位労働コストのこの大幅な乖離は、ドル建て輸出価格の急速な低下をもたらした。液晶テレビやパソコンの激しい価格低下を一例として想起すれば、

図10 為替レートの推移

(各国通貨1単位当たりのドル価値を計算し、その1995年の値を1として表示)



出所：IMF, *International Financial Statistics*. Taiwan: *The Directorate General of Budget, Accounting and Statistics (DGBAS)*

注：値が大きいほど、当該通貨が対ドルで通貨高である。図1によると、1995年において、経常収支不均衡は最小であったので、1995年を基準年としている。

中国、韓国、台湾の輸出財価格の急低下が、世界に及ぼした影響の大きさを想像できるだろう。

次に、この賃金上昇の抑制と通貨の過小評価は、1997年のアジア通貨危機の後遺症であることを説明する（詳しくは宇仁（2009））。1990～95年の中国、韓国、台湾および米国において輸出財の労働生産性上昇率と自国通貨賃金上昇率とはほぼ等しかった。そして、この時代においては、ほとんどのアジア諸国の通貨は、「ドル・ペッグ制」により、各国の通貨当局によって固定的に管理されており、為替レート変化率はほぼゼロであった。言い換えると、自国通貨賃金上昇率が輸出財部門の労働生産性上昇率に等しいことが、「ドル・ペッグ制」を維持するための前提条件のひとつであったともいえる。

このような状況下で米国とアジア諸国の輸出財価格競争力には変化がなかったにもかかわらず、中国は1993年の5.76人民元/ドルから1994年の8.62人民元/ドルへ、この1年間だけでも33%にも達する大幅な切り下げを実施した。その結果、アジア諸国通貨の対人民元為替レートは大幅に増価した。小国が固定的ドル・ペッグを維持するためのもうひとつの条件は、輸出での競合度が高い他の諸国が固定的ドル・ペッグを続けることであるが、中国人民元の切り下げにより、この条件は崩れた。したがって、アジア諸国は、新たな為替体制を何にするかという為替体制の選択問題と、新たな為替レート水準をどの程度にするかという為替レート水準の選択問題に直面した。

各国の輸出財の労働生産性上昇率と自国通貨賃金上昇率とはほぼ等しいという状況で、アジア諸国通貨の対人民元での為替レートが増価すると、これらの諸国の輸出競争力は中国に比して低下する。アジア諸国は、輸出に関して中国と競合しているケースが多いが、1990年代半ばから、中国からの輸出の加速的増大と、他のアジア諸国の輸出の減速傾向が現れた。この不均衡の是正は、過大評価された通貨への投機アタックとして1997年に開始され、短期間での通貨価値の暴落というプロセスを通じて行われた。このような急激で暴力的な為替レート調整は、短期資本の流出、株価など資産価格の暴落、銀行危機、産出の低下や失業の増加など実体経済にも多くの破壊的影響を及ぼした。

中国、韓国および台湾では、アジア通貨危機は、輸出にかたよった労働生産性上昇という傾向には影響を及ぼさなかった。しかし、インドネシアやフィリピンでは1997年のアジア通貨危機に付随する経済危機を反映して、労働生産性が急速に低下した。また、インドネシア以外のアジア諸国では、名目賃金上昇率が前の時期と比べて低下した。これは経済危機による失業率の上昇が賃金上昇圧力を抑える役割を果たしたことで説明できる。図9に示されているような、中国、韓国および台湾において名目賃金上昇率が輸出財の労働生産性上昇率を下回る1995～2008年の状況は、アジア通貨危機の後遺症である。

中国を除くアジア諸国通貨の対ドル為替レートは、1997年の通貨危機を通じて、急速に減価した。また、通貨危機を契機に、マレーシアと中国以外の国は為替制度を変更し¹¹⁾、従来のドル・ペッグ制から、主として中央銀行の為替市場介入により非公表ターゲットレ

11) ドル・ペッグ制を維持したマレーシアも通貨切り下げを行った。

トの維持を計る「管理フロート制」¹²⁾に移行した。

1997年の通貨危機後、多くのアジア諸国で起きた賃金上昇の減速と対ドル為替レートの減価とによって、これらの国のドル換算の輸出価格は急低下した。この対ドル為替レートの減価によって、1994年の人民元の裁量的切り下げにより発生した輸出財価格競争力の対中国との格差はかなり小さくなった。そして、図10に示すように、アジア通貨危機直後に減価した東アジア諸国の為替レートは今日に至るまで、通貨危機前の元の値（中国については1993-94年の減価の前の値）に戻っていない。他方、図9に示すように、米国では名目賃金上昇率は輸出財労働生産性上昇率とほぼ等しく、輸出財の単位労働コストは低下しなかった。これらの事実は、米国に対するアジア諸国の輸出財価格競争力が上昇したことを意味する。こうして、2000年代には、図2に示すように、米国の貿易赤字の増加、とくに対東アジアの貿易赤字の増加が起きた。

以上説明したように、1997年のアジア通貨危機の後遺症として発生したアジア諸国通貨の減価と、賃金上昇の抑制という、歴史的に形成された独自の状況が、中国、韓国、台湾では、輸出財価格引き下げ→輸出量の成長→輸出財の生産性上昇→輸出財価格引き下げという好循環に貢献した。その結果として、これらの国では、繊維・皮革製品から機械製品への主力輸出財の転換が達成された。また、当初は、機械製品分野の中間財貿易では赤字であったが、2014年には黒字となった。

5 おわりに——輸出主導型成長を転換するための諸課題

今日、東アジア諸国において、これまでのような輸出主導型成長は困難となり、成長体制の転換が求められている。第一に、東アジア諸国の貿易黒字の累積的増加は、主要貿易相手国である米国における貿易赤字の累積的拡大をもたらした。それにとまって米国製造業の産出量や雇用量の縮小が起きた。米国のトランプ政権は、製造業雇用を維持するために保護主義的政策に転換したが、これは、東アジア諸国の輸出主導型成長がその限界に達したことを意味する。第二に、中国、韓国、台湾を含む多くのアジア諸国では、近年、労働争議の増加や、賃金上昇率の高まりが見られる。これは、豊富な低賃金労働力の存在という輸出主導型成長に必要な条件のひとつが、多くのアジア諸国で崩れつつあるということの意味する。

例えば、中国とバングラデシュに工場をもつ日本の衣料品メーカーのオーナー経営者で

12) IMF の定義では、管理フロート制は次のようになっている。「通貨当局は、為替レートターゲットを明示せずに、為替レートに影響を及ぼそうとする。為替レートを管理するための諸指標は広く定義され（たとえば貿易収支、国際準備、並行市場の展開）、調整は自動的でないこともある。直接的介入も間接的介入もありうる」。独立フロート制の定義は次の通りである。「市場により為替レートが決定される。通貨当局の為替市場介入はあるが、一定の為替レート水準を維持するためではなく、介入はレートの変化率を緩和するためや過度の変動を防ぐために行われる」。韓国、インドネシア、タイとフィリピンはIMFの1999年時点の分類では、「独立フロート制」となっているが、通貨当局の裁量的な市場介入もかなり行われているので、実質的には管理フロート制に近い（Corden, 2002）。

ある小島（2013）は、1990年頃の中国の状況と、現在の中国、バングラデシュ、カンボジアおよびミャンマーの状況を比較して、ヒト、モノ、カネのいずれの面においても、大きな違いがあるので、「アジア諸国は、中国の奇跡を再現することはできないし、先進各国の転進企業も大儲けすることはできない」と述べている。小島が、ヒトの面の違いとして強調しているのは、「無権利の低賃金労働者が無尽蔵」に存在した1990年の状況と、「人手不足」「ストライキの嵐」「権利意識に目覚めた労働者」という現在の状況との違いである。多くのアジア諸国の内部で賃労働関係の転換が現在進行しているのである。実質賃金上昇率の推移¹³⁾を見ると、中国（都市部）と韓国では、2000年頃から、実質賃金の持続的な上昇が続いている。2008年の世界金融危機は、1997年のアジア通貨危機の時ほどの大きな賃金抑制につながらなかった。日本と台湾では実質賃金の停滞が続いていたが、台湾では2010年代において上昇傾向が見られる。また、中国と台湾において、労働争議件数の増加傾向が見られる¹⁴⁾。2015年の労働争議件数は、1998年と比べて、中国で約7.6倍、台湾で約5.5倍となった。「人手不足」「ストライキの嵐」「権利意識に目覚めた労働者」という現在の状況が示していることは、輸出主導型成長が、東アジア諸国の内部から転換しつつあるという現実である。

また、Hirakawa（2013）、平川（2014）によると、1990年代末頃から、先進国資本は、低賃金労働力だけではなく、発展途上国の潜在的に大きな市場を求めて移動するという新たな傾向がみられる。このような先進国資本が期待しているのは、「フォーディズム」のような内需主導型の好循環の成立であろう。しかし、成長体制を、輸出主導型成長から内需主導型成長に転換するためには、（1）為替体制、（2）賃金上昇、（3）生産性上昇に関わる、次に述べるような諸課題を解決しなければならない。日本の2012年以降の経済政策いわゆる「アベノミクス」が遺した教訓に触れながら説明する。

（1）為替体制の問題

一国主義的な利害に基づく裁量的な通貨切り下げを排除するための、各国政府の協調体制を制度化する必要がある。生産性上昇率に比例した賃金上昇という条件が実現したとしても、為替レートの過小評価を強めて、輸出主導型成長を継続できる可能性もある。一つの国がそのような選択をした場合、為替切り下げ競争を誘発し、国際社会全体の利益が損なわれる可能性が高い。このような「集合行為のジレンマ」を解決するためには、たとえ今後も管理フロート制を採用し続ける場合でも、目標レートの設定に関する多国間コーディネーションを制度化する必要がある（Uni（2007, 2012）、宇仁（2009, 2014））。

とはいえ、このような国際協調体制の構築は時間を要し、当面は為替レートの変動は続くだろう。したがって、為替レートの変動に直面した輸出企業の価格設定行動が、輸出主

13) 下記の統計の名目賃金と消費者物価指数から計算した。IMF, *International Financial Statistics, China Statistical Yearbook* および *The Directorate General of Budget, Accounting and Statistics (DGBAS)*

14) データの出所は *China Statistical Yearbook* (Number of cases accepted by arbitration committees) と *The Directorate General of Budget, Accounting and Statistics (DGBAS)*

導型成長から内需主導型成長への転換にとって、重要になる。この点に関して、近年における日本企業の輸出財企業の価格設定行動の変化が参考になる。従来の日本企業は、円安局面で、円建て輸出価格を変更しなかったため、円安はドル建て輸出価格の低下をもたらした。輸出数量の増加につながった。しかし、日本企業は、近年の円安局面において、円建て輸出価格を引き上げた。たとえば、2013年から始まった日本銀行による量的・質的緩和（異次元緩和）の影響もあり、円レートは2014年の106円/ドルから2015年の121円/ドルへと、約14%も減価した。このとき、自動車の円建て輸出価格は6.8%上昇したので、その分ドル建て輸出価格の低下幅は小さくなり（いわゆる為替レートパススルー率は低下し）、世界向け輸出数量は0.9%の増加にとどまった。つまり、近年の円安局面において、日本企業は、輸出数量の増加ではなく、利益率の増加を追及するようになった。これは輸出主導型成長からの脱却にとって、一歩前進である。日本の問題は、次に述べるように、増加した利益が企業内部に留保され、労働者に賃金上昇として分配されないことである。

（2）賃金上昇の問題

輸出主導型成長にとっては生産性上昇を下回る賃金上昇が必要条件であるが、内需主導型成長にとっては、むしろ生産性上昇に等しい賃金上昇が必要条件である。東アジア諸国においては、「輸出にかたよった生産性上昇」が顕著であるので、賃金設定行動に関して次のような問題がある。輸出価格の安定にとっては、社会全体でほぼ均等な賃上げ率を、輸出財の労働生産性上昇率と等しくすることが望ましい。そうしたとき、この均等賃金上昇率は、非貿易財の労働生産性上昇率を上回る。非貿易財生産企業は、この賃金コストの上昇を価格に転化しようとするかもしれない。しかし、もし、非貿易財生産企業が、海外企業との激しい価格競争にさらされている場合は、非貿易財生産企業は、このような賃上げには反対するかもしれない。

日本では2014年から、政府が経営者団体に賃上げを強く要請するという「官製春闘」が続けられているが、賃金はほとんど上昇していない。日本では、賃上げは、企業内組合との交渉を経て個別企業が決定する。「春闘」は、賃上げ交渉の時期を春に集中させ、さらに比較的高い賃上げ率が見込まれる高収益大企業の交渉を先行させ、その高い賃上げ率を、後続の中小企業にも波及させることをねらった仕組みである。しかし、雇用の非正規化の進行による労働組合組織率の低下などによって、労働組合の賃金交渉力は弱体化している。生産性上昇に応じた賃金上昇を、安定的な労使間合意として実現するためには、非正規労働者の組織化を進めて労働組合の賃金交渉力を強化することが必要である。

（3）生産性上昇の問題

先に述べたように「輸出にかたよった生産性上昇」がみられる国においては、非貿易財部門での低い労働生産性上昇率が、賃上げを妨げ、内需主導型成長への転換を妨げる要因となる。したがって、とくに非貿易財部門での労働生産性上昇率を高めることが重要である。日本ではすでに人口減少が始まっており、それは長期的に続くと予想されている。労

働力供給の制約を緩和するためにも、労働生産性の上昇は必要である。安倍政権は2016年9月から「働き方改革」という名称の下で、政府、経営者団体、労働組合、女性団体との間で意見調整を開始した。正社員の長時間労働の是正、非正規労働の待遇改善などが主要課題として掲げられているが、各団体の意見をみると、意見の隔たりがかなり大きい。

経営者団体は、日本特有の厳しい労働規制の緩和という手段による労働生産性の上昇が、競争力向上や利益確保のために重要と考えている。当面の目標は、労働生産性の低い従業員を首切るための解雇規制の緩和と、高賃金の専門職を皮切りに、労働時間規制を撤廃するための「ホワイトカラー・エグゼンプション（脱時間給制度）」である。

他方、労働組合にとっては、長時間労働の是正のための超過労働時間上限規制の厳格化が第1目標である。できれば個別企業における労働時間上限の決定において労働組合の関与を強化する制度改正を目指している。正規・非正規の格差是正には、原則賛成であるが、組合員の大多数は正社員なので、正社員の労働条件を下げるような均衡化には反対している。またホワイトカラー・エグゼンプションや外国人労働者の導入にも反対している。

2017年7月に、安倍首相と連合会長が会談し、次のような労使妥協案について合意した。経営側は超過労働時間上限規制の厳格化を容認し、労働側はホワイトカラー・エグゼンプションを容認するという労使妥協案であった。この会談の直後、連合の内部で、反対意見が多く出され、この労使妥協案は撤回された。この事例が示唆するのは、生産性上昇は、様々な利害対立をとまなう困難な課題であり、社会的妥協を作り出すには、慎重な討議が必要であるということである。

参考文献

- Canzoneri, M. B., R. E. Cumby and B. Diva (1999) "Relative labor productivity and the real exchange rate in the long run: evidence for a panel of OECD countries," *Journal of International Economics* 47, 245-266.
- Corden, W. M. (2002) *Too Sensational: On the Choice of Exchange Rate Regimes*, The MIT Press.
- Égart, B. (2002) "Estimating the impact of the Balassa-Samuelson effect on inflation and the real exchange rate during the transition," *Economic Systems* 26, 1-16.
- Hicks, J. (1953) "An Inaugural Lecture," *Oxford Economic Papers* 5(2), (Republished in Hicks, J., *Classics and Moderns*, Basil Blackwell, 1983).
- Hirakawa, H. (2013) "East Asia's Integration and Structural Shift: The Shift from Newly Industrializing Economies to Potentially Bigger Market Economies under the Global Economy," in Yagi, K. et al. (ed.) *Crises of Global Economy and the Future of Capitalism*, Routledge.
- 平川均 (2014) 「構造転換の世界経済と東アジア地域の制度化」植村博恭ほか編『転換期のアジア資本主義』藤原書店, 第1章.
- Kawai, M., Kasuya M. and Hirakata N. (2003) "Analysis of the relative price of nontradable goods in the G7 countries," *Bank of Japan Working Paper Series*, No. 03-E-5.
- 小島正憲 (2013) 「アジアに中国の奇跡の再現はない」大森経徳／板東慧／小島正憲／川西重忠編著『激動するアジアを往く』桜美林大学北東アジア総合研究所.
- Kovács, M. A. (2004) "Disentangling the Balassa-Samuelson effect in CEC5 countries in the pros-

- pect of EMU enlargement,” in Szapáry, G., von Hagen, J., (Eds.), *Monetary Strategies for Joining the Euro*, Edward Elgar.
- Pasinetti, L. L. (1973) “The Notion of Vertical Integration in Economic Analysis” *Metoroeconomica*, vol. 25, pp. 1-29.
- Timmer, M. P., Dietzenbacher, E., Los, B., Stehrer, R. and de Vries, G. J. (2015) “An Illustrated User Guide to the World Input–Output Database: the Case of Global Automotive Production,” *Review of International Economics*., 23: 575-605
- 宇仁宏幸 (1995) 「日本の輸出主導型成長」『経済理論学会年報』第32号.
- Uni, H. (2007) “Export-biased Productivity Increase and Exchange Rate Regime in East Asia,” *The Kyoto Economic Review*, Vol. 76, No. 1, pp. 117-138.
- 宇仁宏幸 (2009) 「通貨統合の諸条件の比較分析——アジアとヨーロッパ」宇仁宏幸『制度と調整の経済学』ナカニシヤ出版, 第7章.
- Uni, H. (2012) “Comparative Analysis of Conditions for Monetary Integration: Europe and Asia,” in Boyer, R., Uemura, H. and Isogai, A. (ed.) *Diversity and Transformations of Asian Capitalisms*, Routledge.
- 宇仁宏幸 (2014) 「アジアにおける共同的な為替レート調整の可能性」植村博恭ほか編『転換期のアジア資本主義』藤原書店, 第4章.

付録

輸出財と非貿易財¹⁵⁾の労働生産性は、産業連関表などから、「垂直的統合」(Pasinetti, 1973)という方法を使って、次のように算出される(詳しくは宇仁(1995)参照)。記号は次の通りである。

列ベクトル X : 国内生産総額

列ベクトル Y : 最終需要 (国内最終需要 D と輸出 F の和)

行列 A : 国産品の投入係数行列¹⁶⁾

行ベクトル a : 各商品 1 単位の生産に直接的に必要な労働量 (産業部門別労働投入係数)¹⁷⁾

スカラー L : 総労働投入量

数量に関して次の 2 つの方程式が成立する。

$$(I - A)X = Y$$

-
- 15) 以下で説明するように、本稿での「輸出財」は産業連関表の「輸出」の列を構成している諸商品からなる合成財であり、「非貿易財」は産業連関表の国内最終需要(「消費」と「固定資本形成」の列)を構成している諸商品からなる合成財である。
- 16) *The World Input Output Database* にある数種の産業連関表のうち、National Input-Output tables Analytical in current prices (アメリカドル単位の35部門表)を使用した。これは非競争輸入型であるので、国産品の投入係数行列が直接得られる。ただし中国とインドネシアについては「自動車販売修理およびガソリン小売 Sale, maintenance and repair of motor vehicles and motorcycles; retail sale of fuel」部門のデータが欠落している。
- 17) 産業部門別労働投入量としては、*The World Input Output Database* にある Socio-Economic Accounts に収録されている産業部門別就業者総労働時間 (Total hours worked by persons engaged) を使用した。

$$aX=L$$

以上の2式から

$$a(I-A)^{-1}Y=L \quad (A1)$$

$a(I-A)^{-1}$ は、各商品1単位を生産するために直接的・間接的に必要な労働量，すなわち Pasinetti [1973] のいう「垂直的統合労働投入係数」である。また，これは古典派経済学での「労働価値」にあたる。それを v (行ベクトル) と表すと，次の(A2)式が得られる。

$$vY=v(D+F)=L \quad (A2)$$

次の(A3)(A4)式に示すように， d と f をそれぞれ国内最終需要と輸出の商品別構成比 (列ベクトル) とする。

$$D=d\Sigma D \quad (A3)$$

$$F=f\Sigma F \quad (A4)$$

(A3)(A4)式を(A2)式に代入すると

$$v(d\Sigma D+f\Sigma F)=vd\Sigma D+vf\Sigma F=L$$

vd と vf はスカラーとなり，それぞれ国内最終需要財1単位と輸出財1単位を生産するために直接的・間接的に必要な労働量である。ただし，*The World Input Output Database* の産業連関表は名目表であるために，上記の「1単位」は，アメリカドルで測った1単位である。物的労働生産性は，物量で測った1単位を生産するために直接的・間接的に必要な労働量の逆数である。そのために， vd には『国民経済計算』¹⁸⁾での「国内最終需要」¹⁹⁾のデフレーター π_d を， vf には「財およびサービスの輸出」のデフレーター π_f を乗じる。 $vf\pi_f$ が，輸出財の垂直的統合労働係数であり， $vd\pi_d$ が，非貿易財の垂直的統合労働係数である。垂直的統合労働係数の逆数を本稿では「労働生産性」と定義する。輸出財の労働生産性を λ_f で表すと $\lambda_f=1/vf\pi_f$ であり，非貿易財の労働生産性を λ_d で表すと $\lambda_d=1/vd\pi_d$ である。

18) デフレーターは，台湾以外の諸国については United Nations, *National Accounts Main Aggregates Database* (<http://data.un.org/>) にある GDP by Type of Expenditure at current prices (US dollars) と同 at constant prices (US dollars) から計算した。台湾については *National Statistics, Republic of China* (<http://eng.stat.gov.tw/>) から得た。

19) United Nations, *National Accounts* でいえば，「国内最終需要」は Final consumption expenditure と Gross capital formation の合計である。